

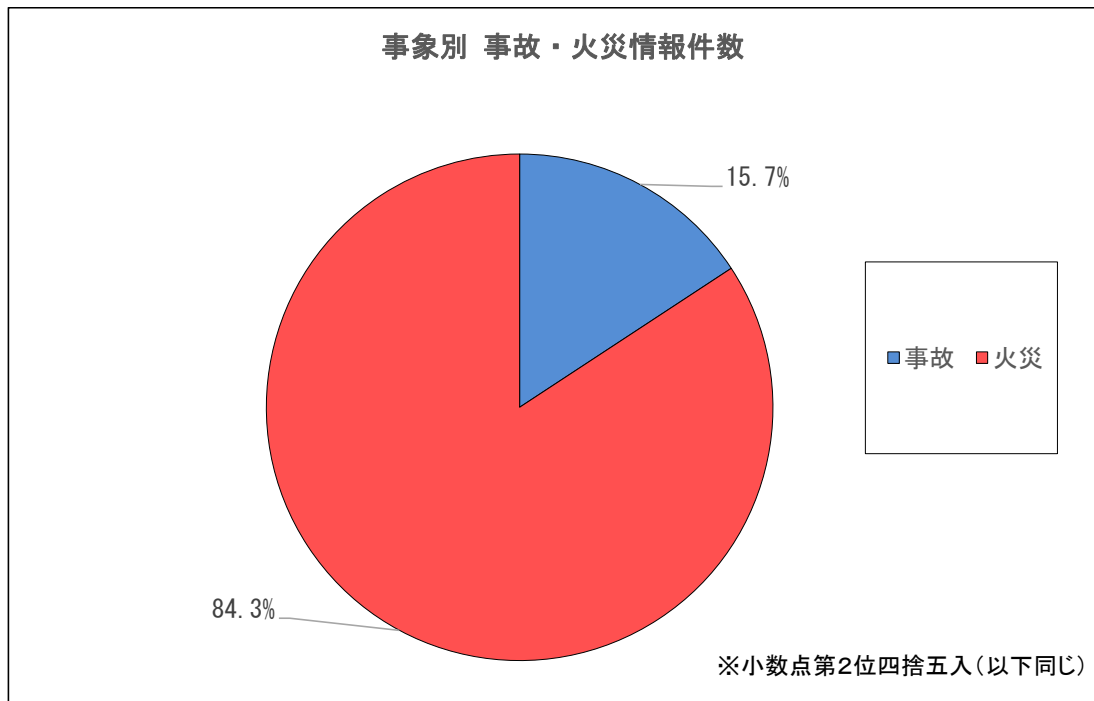
令和3年事故・火災情報の統計結果について

令和3年に自動車製作者等から報告があり、国土交通省のホームページにて公表している自動車の事故・火災情報について、統計的にとりまとめたので公表します。なお、統計結果は自動車製作者等からの情報によるもので、国土交通省としてその内容のすべてを確認しているものではありません。

(重大な事故・火災情報は随時更新、その他の事故・火災情報は四半期毎の更新)

<https://www.mlit.go.jp/jidosha/carinf/rcl/cgi-bin/search.cgi>

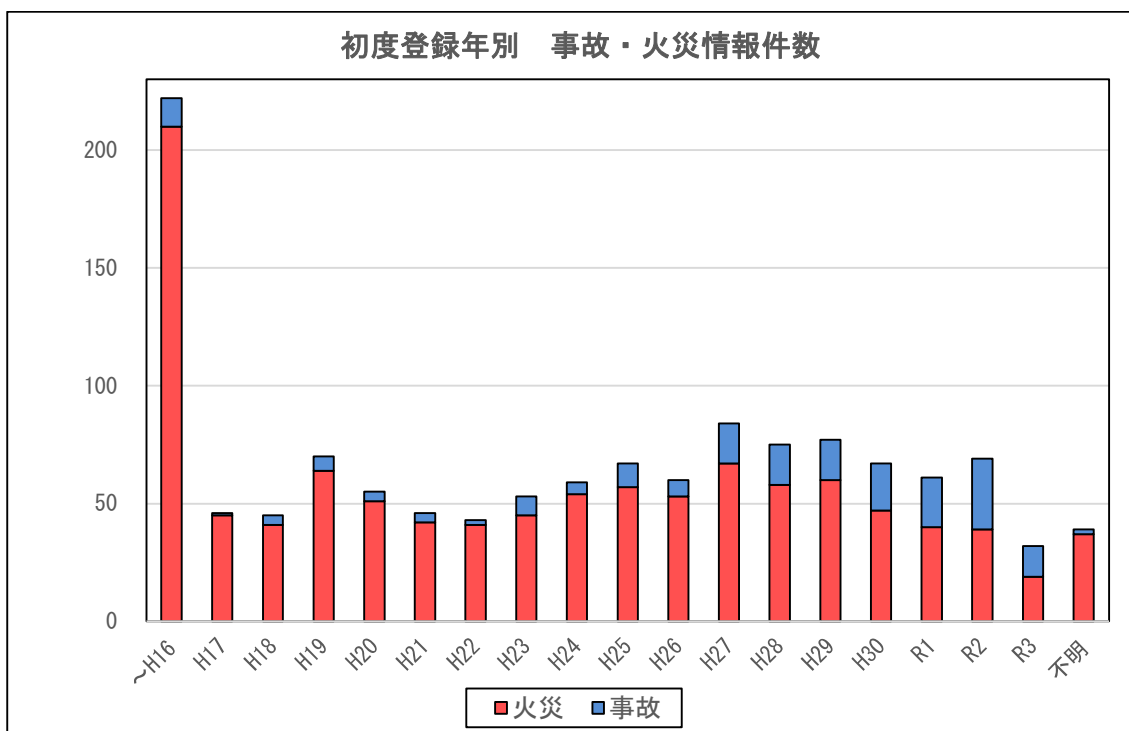
1. 事故・火災情報の総件数は1,270件であり、昨年と比べて57件増加した。内訳としては、事故200件(15.7%)、火災1,070件(84.3%)であり、火災情報が全体の多くを占めている。なお、昨年と比べると、事故が10件減少し、火災が67件増加している。



(件)

年別 \ 事象別	事故	火災	合計
令和3年	200	1,070	1,270
令和2年	210	1,003	1,213

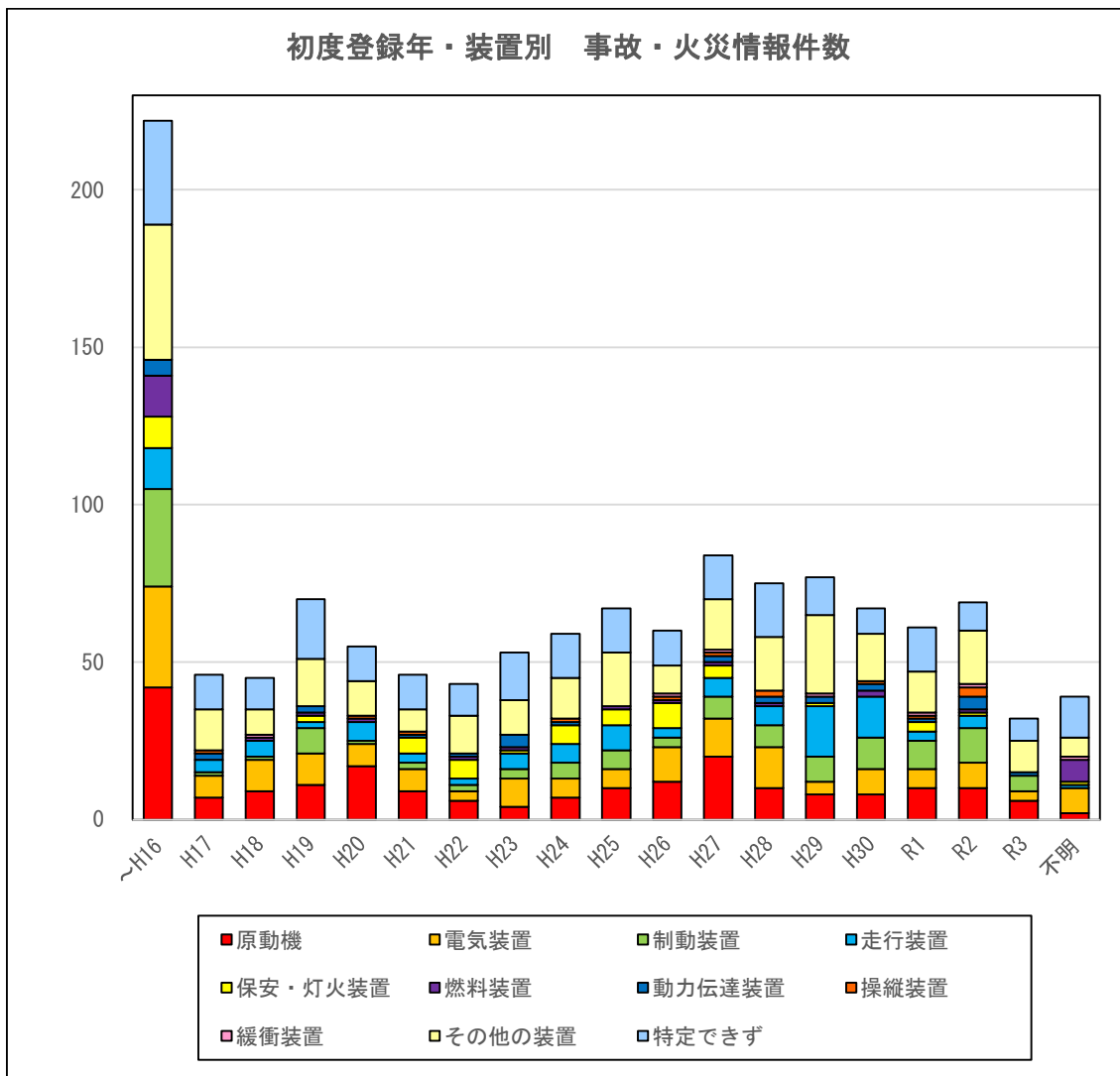
2. 初度登録年別（軽自動車にあつては初度検査年別。以下同じ。）事故・火災情報件数は、平成27年初度登録車両における事故・火災件数が84件と最も多くなっている。事象別にみると、事故件数は令和2年初度登録車両が30件と最も多く、火災件数は平成27年初度登録車両が67件と最も多くなっている。次に、初度登録年別における装置別の事故・火災情報件数は、ほぼ全ての登録年において原動機の占める割合は多く、平成26年以降では制動装置の占める割合が多くなってきている。また、初度登録年別・原因別の事故・火災情報件数は、原因が特定できたものの中で、点検・整備に起因するものが最も多く、次いで外部要因、社外品・後付装置によるものが多くなっている。



(件)

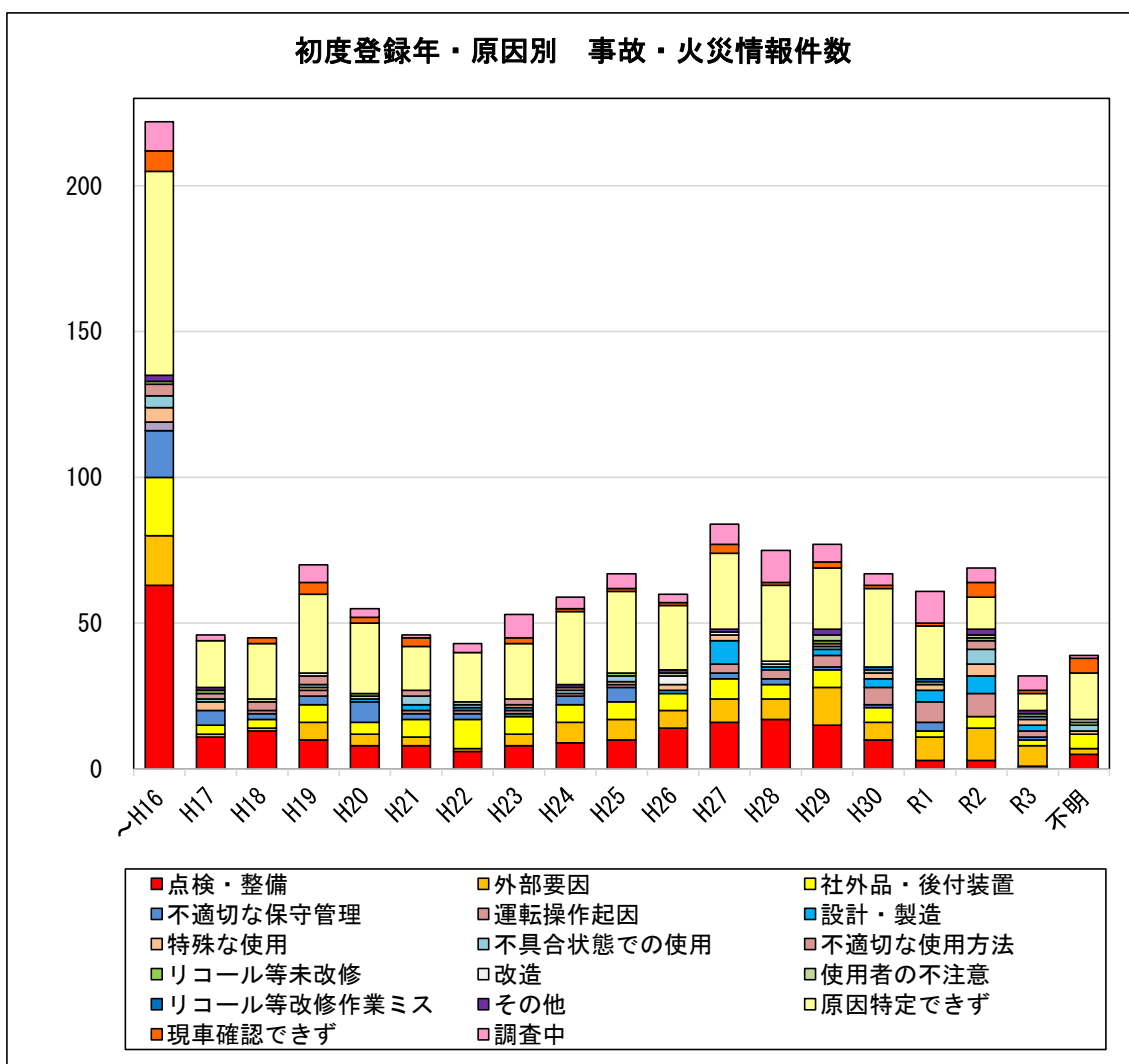
初度登録年別	~H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	不明	合計
事故	12	1	4	6	4	4	2	8	5	10	7	17	17	17	20	21	30	13	2	200
火災	210	45	41	64	51	42	41	45	54	57	53	67	58	60	47	40	39	19	37	1,070
合計	222	46	45	70	55	46	43	53	59	67	60	84	75	77	67	61	69	32	39	1,270

2-A. 初度登録年・装置別 事故・火災情報件数



初度登録年別	~H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	不明	合計
原動機	42	7	9	11	17	9	6	4	7	10	12	20	10	8	8	10	10	6	2	208
電気装置	32	7	10	10	7	7	3	9	6	6	11	12	13	4	8	6	8	3	8	170
制動装置	31	1	1	8	1	2	2	3	5	6	3	7	7	8	10	9	11	5	0	120
走行装置	13	4	5	2	6	3	2	5	6	8	3	6	6	16	13	3	4	0	1	106
保安・灯火装置	10	0	0	2	0	5	6	1	6	5	8	4	0	1	0	3	1	0	1	53
燃料装置	13	0	1	1	1	0	1	1	0	1	1	1	1	0	2	0	1	0	7	32
動力伝達装置	5	2	0	2	0	1	1	4	1	0	0	2	2	2	2	1	4	1	0	30
操縦装置	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0	1	1	2	0	1	1	3	0	0	13
緩衝装置	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	1	0	1	7
その他の装置	43	13	8	15	11	7	12	11	13	17	9	16	17	25	15	13	17	10	6	278
特定できず	33	11	10	19	11	11	10	15	14	14	11	14	17	12	8	14	9	7	13	253
合計	222	46	45	70	55	46	43	53	59	67	60	84	75	77	67	61	69	32	39	1,270

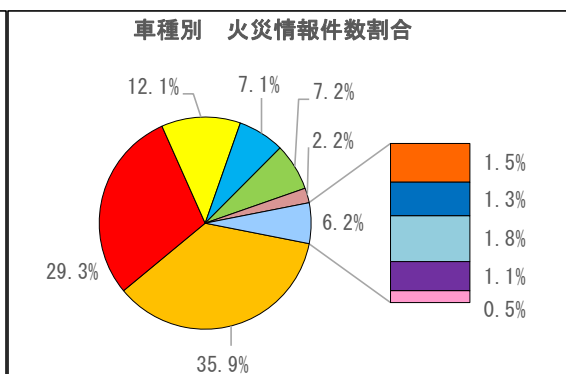
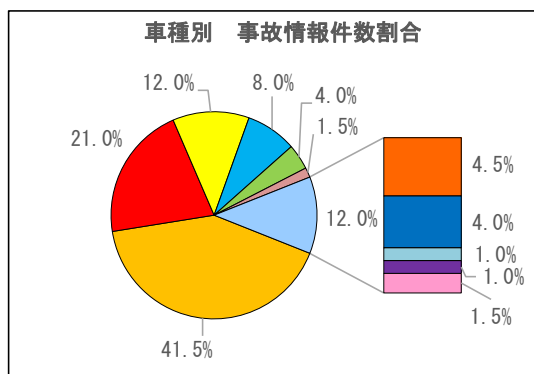
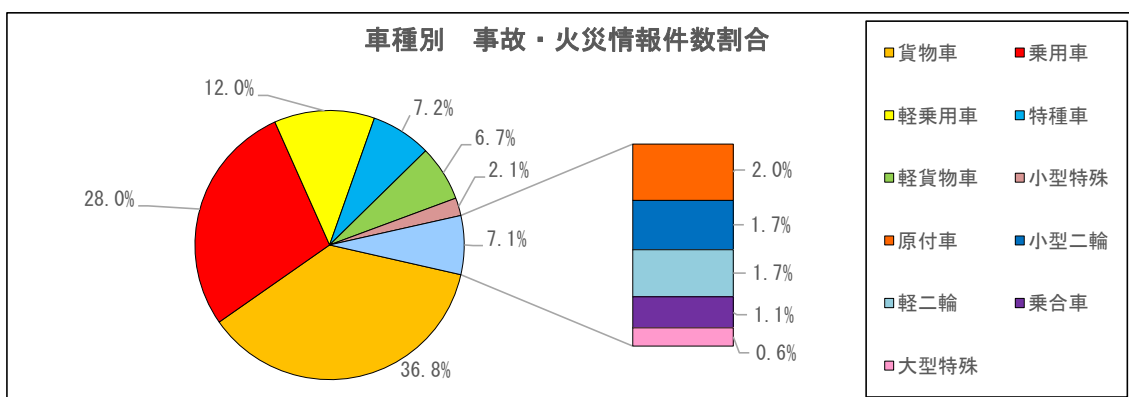
2-B. 初度登録年・原因別 事故・火災情報件数



(件)

初度登録年別	~H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	不明	合計
点検・整備	63	11	13	10	8	8	6	8	9	10	14	16	17	15	10	3	3	1	5	230
外部要因	17	1	1	6	4	3	1	4	7	7	6	8	7	13	6	8	11	7	2	119
社外品・後付装置	20	3	3	6	4	6	10	6	6	6	6	7	5	6	5	2	4	2	5	112
不適切な保守管理	16	5	2	3	7	2	2	1	3	5	0	2	2	1	1	3	0	1	0	56
運転操作起因	3	0	1	2	0	1	1	1	0	1	0	3	3	4	6	7	8	2	0	43
設計・製造	0	0	0	0	1	2	1	1	0	0	1	8	1	2	3	4	6	2	0	32
特殊な使用	5	3	0	1	1	0	0	1	1	1	2	2	1	0	2	2	4	2	1	29
不具合状態での使用	4	1	0	1	0	3	1	0	1	2	0	0	0	1	1	0	5	1	2	23
不適切な使用方法	4	2	3	3	0	2	0	2	1	0	0	0	0	1	0	0	3	0	0	21
リコール等未改修	1	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	1	1	1	9
改造	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3	1	1	0	0	0	0	0	1	7
使用者の不注意	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	2	0	0	1	0	0	6
リコール等改修作業ミス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2
その他	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	2	0	0	2	1	0	11
原因特定できず	70	16	19	27	24	15	17	19	25	28	22	26	26	21	27	18	11	6	16	433
現車確認できず	7	0	2	4	2	3	0	2	1	1	1	3	1	2	1	1	5	1	5	42
調査中	10	2	0	6	3	1	3	8	4	5	3	7	11	6	4	11	5	5	1	95
合計	222	46	45	70	55	46	43	53	59	67	60	84	75	77	67	61	69	32	39	1,270

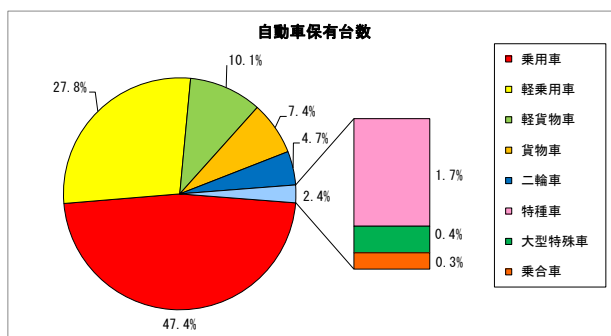
3. 車種別事故・火災情報件数及び割合は、貨物車が 467 件 (36.8%)と最も多く、次いで乗用車が 356 件 (28.0%)となっている。事象別にみると、事故情報件数については、貨物車が 83 件 (41.5%)と最も多く、次いで乗用車が 42 件 (21.0%)となっており、火災情報件数については、貨物車が 384 件 (35.9%)と最も多く、次いで乗用車が 314 件 (29.3%)となっている。令和 3 年 12 月末現在における乗用車の保有台数 (39,177 千台)は全保有台数 (82,565 千台)の 47.4%であり、乗用車の事故・火災情報件数は乗用車の普及状況が反映されているものと考えられる。さらに、貨物車は保有台数 6,139 千台 (7.4%)に対して事故・火災情報件数の割合は 36.8%と高く、逆に軽乗用車は保有台数 22,988 千台 (27.8%)に対して事故・火災情報件数の割合は 12.0%と低くなっている。



(件)

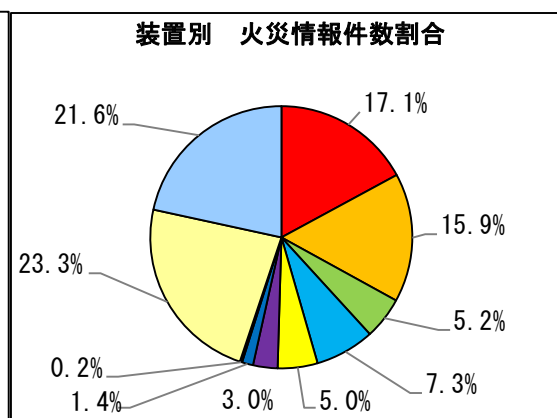
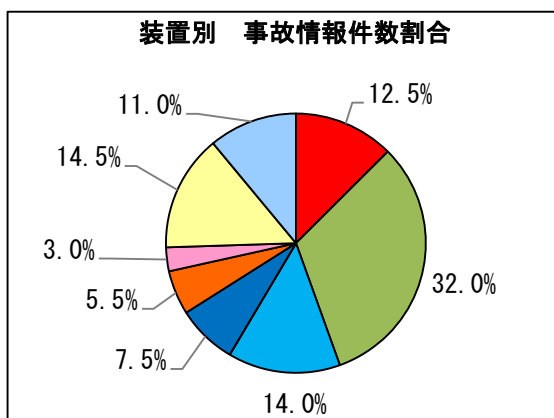
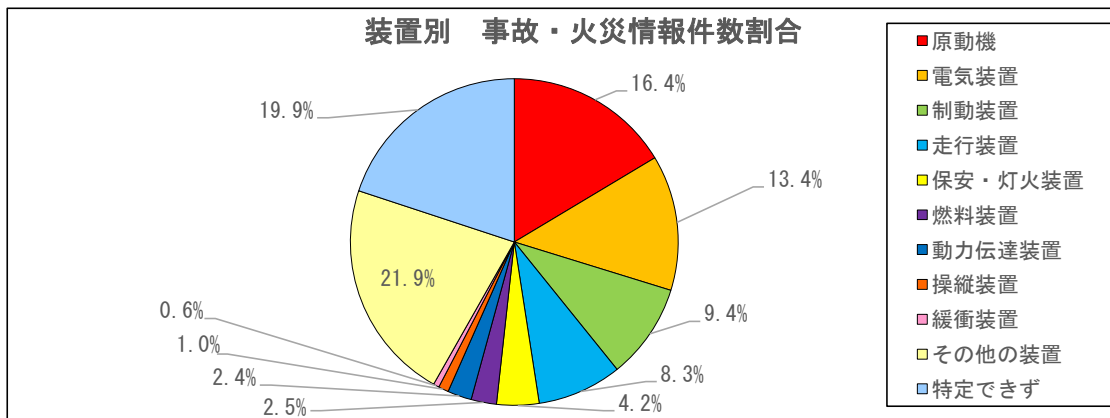
車種別 事象別	貨物車	乗用車	軽乗用車	特種車	軽貨物車	小型特殊	原付車	小型二輪	軽二輪	乗合車	大型特殊	合計
事故	83	42	24	16	8	3	9	8	2	2	3	200
火災	384	314	129	76	77	24	16	14	19	12	5	1,070
合計	467	356	153	92	85	27	25	22	21	14	8	1,270

(参考) 自動車保有台数割合



注: 自動車保有台数は、令和3年12月末現在における(一財)自動車検査登録情報協会の集計数字(小型特殊自動車及び原動機付自転車を除く。)から算出した。

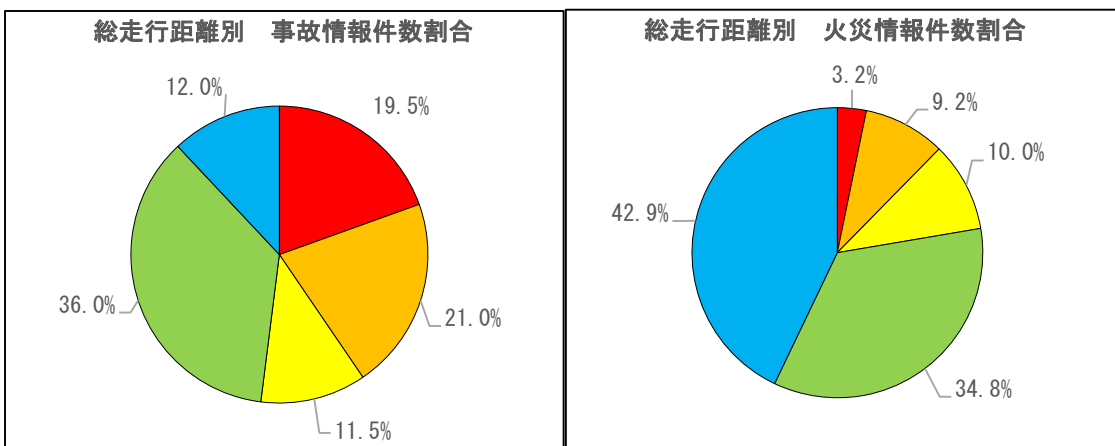
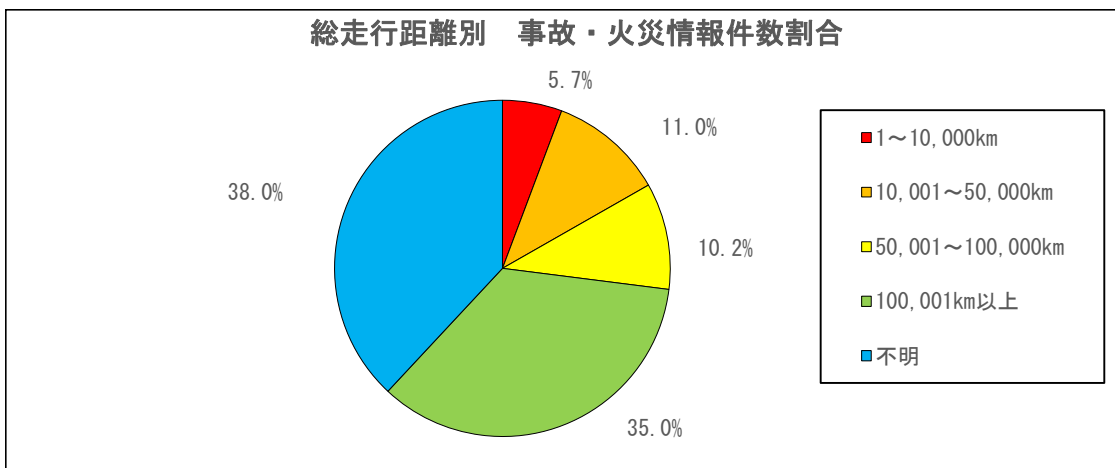
4. 装置別事故・火災情報件数及び割合は、原動機が208件(16.4%)と最も多く、次いで電気装置が170件(13.4%)、制動装置が120件(9.4%)の順となっている。事象別にみると、事故情報件数については、制動装置が64件(32.0%)と最も多く、次いで走行装置が28件(14.0%)、原動機が25件(12.5%)の順となっており、火災情報件数については、原動機が183件(17.1%)と最も多く、電気装置が170件(15.9%)、走行装置が78件(7.3%)の順となっている。



(件)

装置別 事象別	原動機	電気装置	制動装置	走行装置	保安・灯火装置	燃料装置	動力伝達装置	操縦装置	緩衝装置	その他の装置	特定できず	合計
事故	25	0	64	28	0	0	15	11	6	29	22	200
火災	183	170	56	78	53	32	15	2	1	249	231	1,070
合計	208	170	120	106	53	32	30	13	7	278	253	1,270

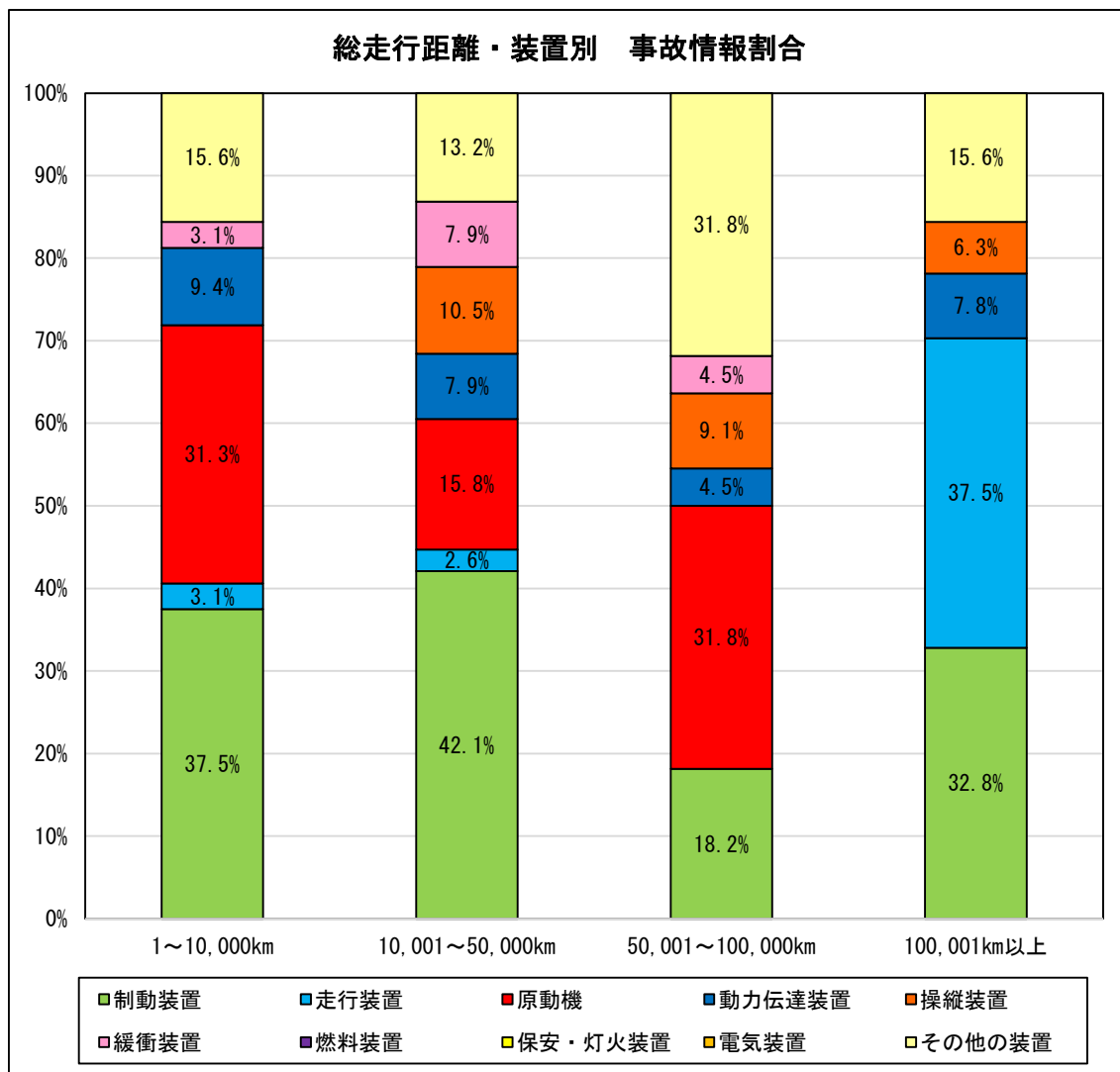
5. 総走行距離別事故・火災情報件数及び割合は、10万km超が444件で(35.0%)と最も多く、次いで1万km超5万km以下が140件(11.0%)、5万km超10万km以下が130件(10.2%)の順となっている。事象別にみると、事故情報件数は、走行距離による傾向性はみられず、火災情報件数は、総走行距離5万km超が479件と全体の約45%を占めている。このことから、事故情報は総走行距離との関係性はみられないが、火災情報は総走行距離が増えるにつれ増加傾向にある。次に、総走行距離別・装置別事故・火災情報件数を事象別にみると、事故情報件数割合は総走行距離に関わらず制動装置は高くなっており、火災情報件数割合では走行距離が増えるにつれて原動機の割合が高くなっている。



(件)

総走行距離別 事象別	1~10,000km	10,001~ 50,000km	50,001~ 100,000km	100,001km以上	不明	合計
事故	39	42	23	72	24	200
火災	34	98	107	372	459	1,070
合計	73	140	130	444	483	1,270

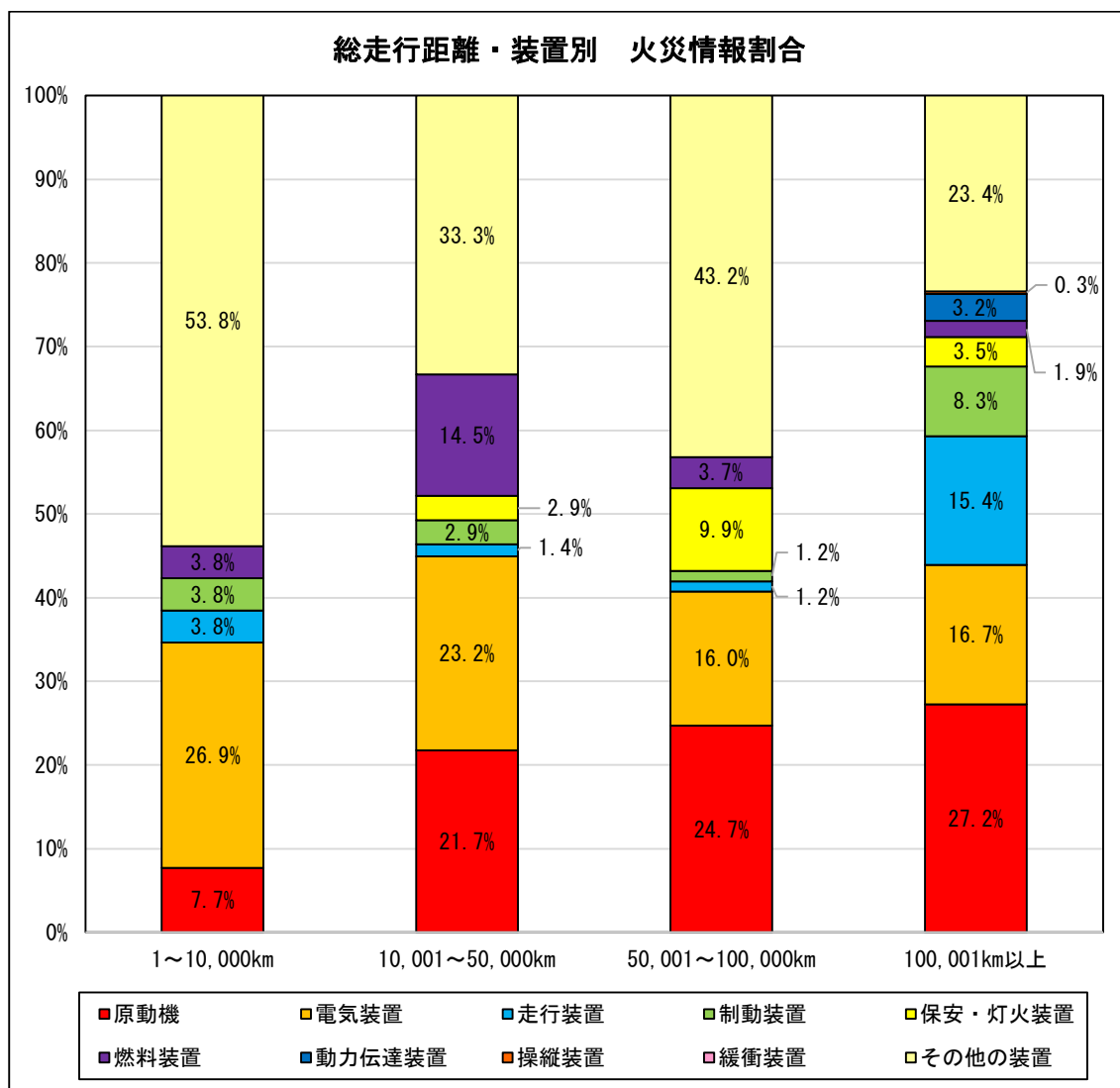
5-A. 総走行距離・装置別 事故情報件数



(件)(%)

総走行距離別 装置別	1~10,000km	10,001~50,000km	50,001~100,000km	100,001km以上
制動装置	12 37.5%	16 42.1%	4 18.2%	21 32.8%
走行装置	1 3.1%	1 2.6%	0 0.0%	24 37.5%
原動機	10 31.3%	6 15.8%	7 31.8%	0 0.0%
動力伝達装置	3 9.4%	3 7.9%	1 4.5%	5 7.8%
操縦装置	0 0.0%	4 10.5%	2 9.1%	4 6.3%
緩衝装置	1 3.1%	3 7.9%	1 4.5%	0 0.0%
燃料装置	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
保安・灯火装置	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
電気装置	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他の装置	5 15.6%	5 13.2%	7 31.8%	10 15.6%
合計	32 100.0%	38 100.0%	22 100.0%	64 100.0%

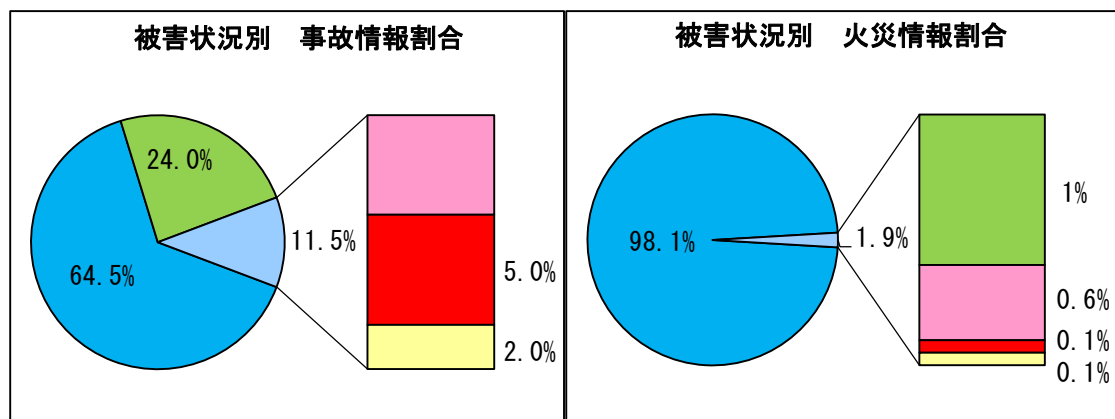
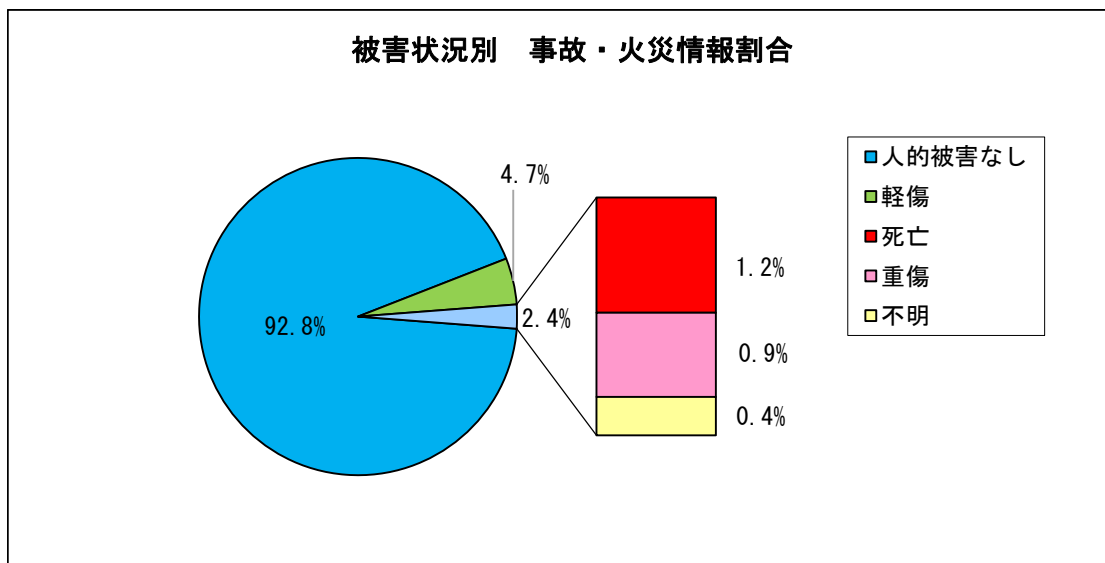
5-B. 総走行距離・装置別 火災情報件数



(件) (%)

総走行距離別 装置別	1~10,000km		10,001~50,000km		50,001~100,000km		100,001km以上	
原動機	2	7.7%	15	21.7%	20	24.7%	85	27.2%
電気装置	7	26.9%	16	23.2%	13	16.0%	52	16.7%
走行装置	1	3.8%	1	1.4%	1	1.2%	48	15.4%
制動装置	1	3.8%	2	2.9%	1	1.2%	26	8.3%
保安・灯火装置	0	0.0%	2	2.9%	8	9.9%	11	3.5%
燃料装置	1	3.8%	10	14.5%	3	3.7%	6	1.9%
動力伝達装置	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	3.2%
操縦装置	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%
緩衝装置	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他の装置	14	53.8%	23	33.3%	35	43.2%	73	23.4%
合計	26	100.0%	69	100.0%	81	100.0%	312	100.0%

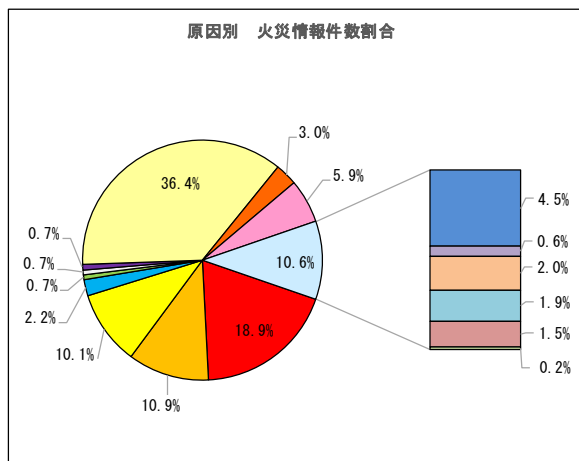
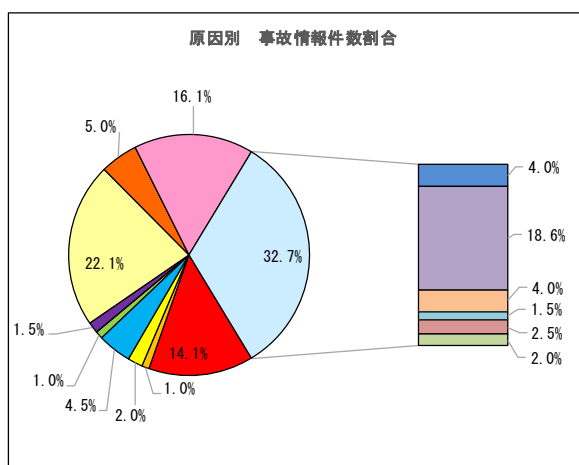
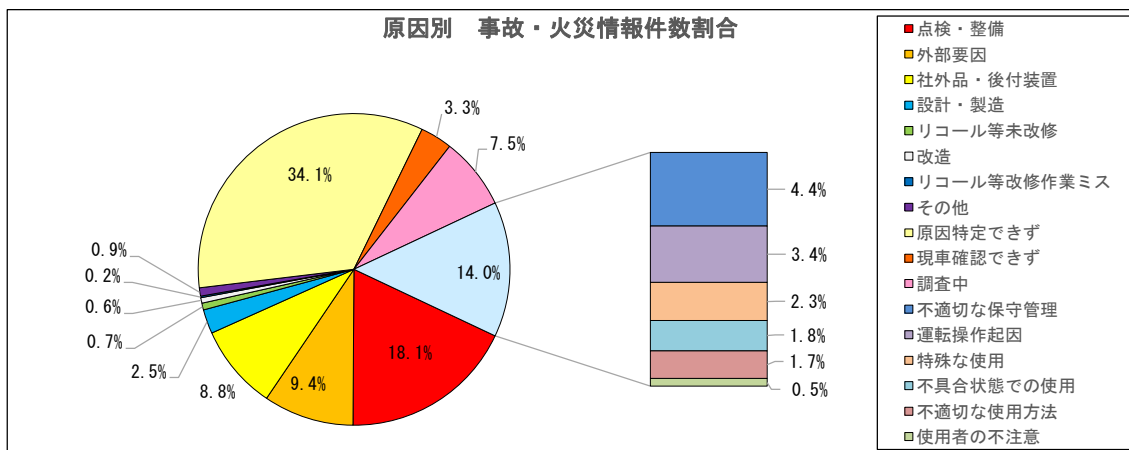
6. 被害状況別事故・火災情報件数及び割合は、人的被害無しが1,179件(92.8%)と最も多く、次いで軽傷が60件(4.7%)、死亡が15件(1.2%)の順となっている。事象別にみると、人的被害無し
の割合は、事故情報割合では64.5%であるのに対し火災情報割合では98.1%となっており、事
故に比べ、火災により死傷に至る割合は少なくなっている。



(件)

被害状況別 事象別	人的被害なし	軽傷	死亡	重傷	不明	合計
事故	129	48	9	10	4	200
火災	1,050	12	6	1	1	1,070
合計	1,179	60	15	11	5	1,270

7. 原因別事故・火災情報件数及び割合は、点検・整備が230件(18.1%)と最も多く、次いで外部要因が119件(9.4%)、社外品・後付装置が112件(8.8%)の順となっている。また、特殊な使用等に分類される適切に使用することや保守管理を行うことにより防ぐことが可能と思われる不具合情報に係わる事故・火災情報件数は178件(14.0%)となっており、原因が特定できたものの中では25.4%を占めている。事象別にみると、事故情報件数については運転操作起因によるものが37件(18.6%)と最も多く、次いで点検・整備によるものが28件(14.1%)となっている。火災情報件数については点検・整備によるものが202件(18.9%)と最も多く、次いで外部要因によるものが117件(10.9%)、社外品・後付装置によるものが108件(10.1%)の順となっている。



(件)

事象別		事故		
		事故	火災	合計
原因別				
点検・整備		28	202	230
外部要因		2	117	119
社外品・後付装置		4	108	112
設計・製造		9	23	32
リコール等未改修		2	7	9
改造		0	7	7
リコール等改修作業ミス		1	1	2
その他		3	8	11
原因特定できず		44	389	433
現車確認できず		10	32	42
調査中		32	63	95
特殊な使用等	不適切な保守管理	8	48	56
	運転操作起因	37	6	43
	特殊な使用	8	21	29
	不具合状態での使用	3	20	23
	不適切な使用方法	5	16	21
	使用者の不注意	4	2	6
	合計	200	1,070	1,270